

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

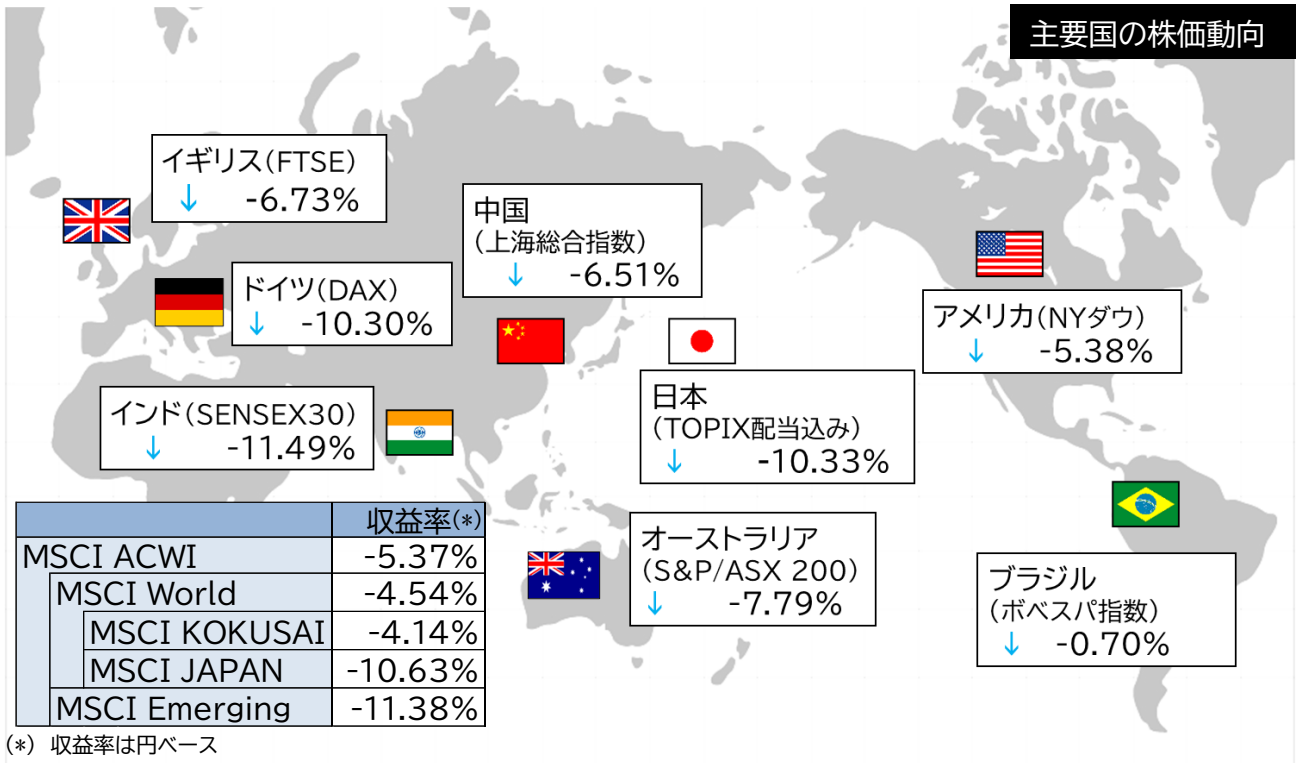
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

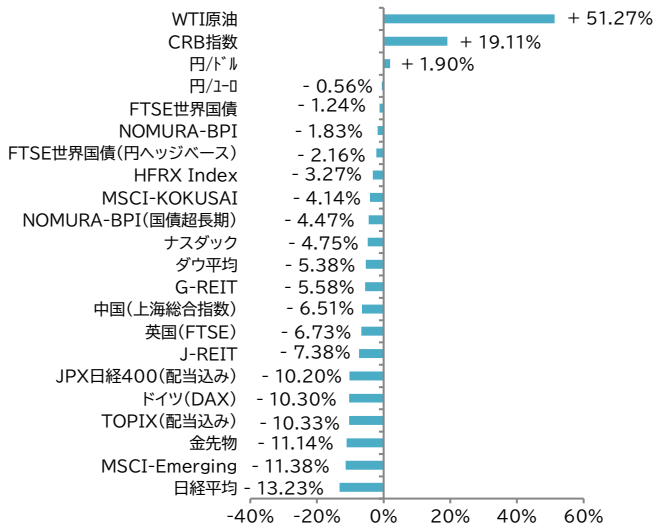
- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

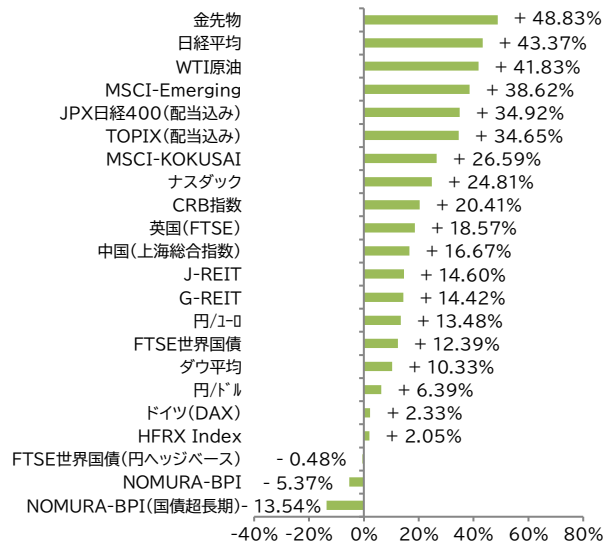
3月は、ホルムズ海峡を巡る地政学的緊張の高まりを背景に、エネルギー輸送の停滞が警戒され、原油価格が上昇しました。これを受けて、中東情勢の長期化や原油高による景気への悪影響が意識され、主要国の株式市場は下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジベース)

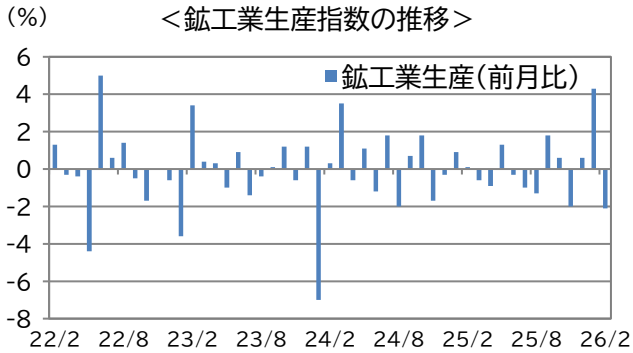
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
3月3日	1月 失業率	2.7%	2.6%
3月3日	1月 有効求人倍率	1.2	1.2
3月3日	2月 マネーヘルプ-入(前年比)	-10.6%	-9.5%
3月9日	1月 景気先行CI指数	112.4	110.3
3月9日	1月 景気一致指数	116.8	114.3
3月9日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.9	47.6
3月9日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.0	50.1
3月10日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.3%	0.2%
3月10日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.1%
3月10日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.9%	0.6%
3月10日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	3.4%	3.4%
3月10日	2月 マネーストックM2(前年比)	1.7%	1.6%
3月10日	2月 マネーストックM3(前年比)	1.2%	1.0%
3月10日	2月 工作機械受注(前年比)	24.2%	25.3%
3月18日	2月 輸入(前年比)	10.2%	-2.6%
3月18日	2月 輸出(前年比)	4.2%	16.8%
3月19日	1月 IT機械受注(前月比)	-5.5%	16.1%
3月19日	1月 設備稼働率(前月比)	2.9%	0.5%
3月19日	1月 鉱工業生産(前月比)	4.3%	2.2%
3月19日	1月 鉱工業生産(前年比)	0.7%	2.3%
3月24日	2月 全国CPI(前年比)	1.3%	1.5%
3月24日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.6%	2.0%
3月25日	1月 景気先行CI指数	112.1	112.4
3月25日	1月 景気一致指数	117.9	116.8
3月25日	2月 工作機械受注(前年比)	24.2%	24.2%
3月31日	2月 失業率	2.6%	2.7%
3月31日	2月 有効求人倍率	1.2	1.2
3月31日	2月 小売売上高(前月比)	-2.0%	3.0%
3月31日	2月 鉱工業生産(前月比)	-2.1%	4.3%
3月31日	2月 鉱工業生産(前年比)	0.3%	0.7%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	-4.9%	-0.4%

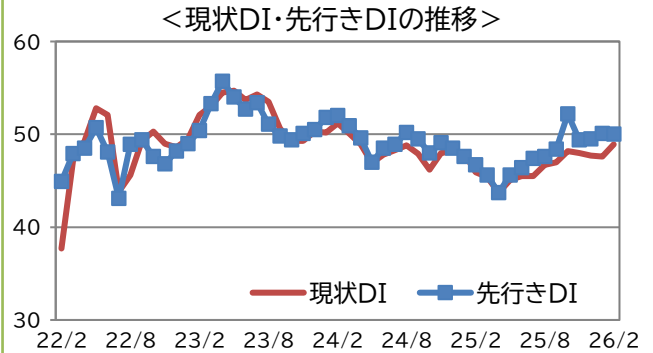
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月): 前月比-2.1%



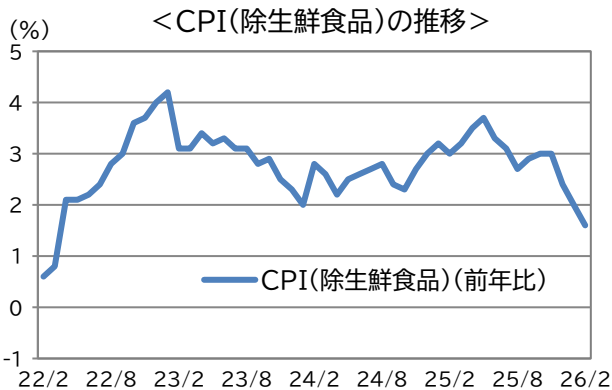
2月の鉱工業生産指数は、前月比-2.1%と3か月ぶりに低下しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、全15業種のうち12業種が低下し、航空機用機体部品などが振るわなかった輸送機械工業(除く自動車工業)や、自動車用エンジンの生産低迷などが影響した自動車工業などが全体を押し下げました。

景気ウォッチャー調査(2月): 現状判断DI:48.9 先行き判断DI:50.0



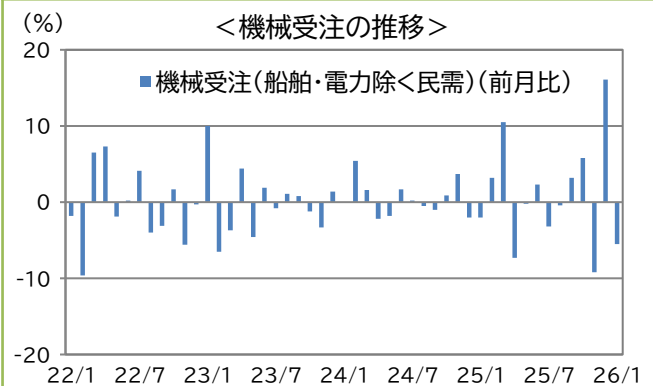
2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+1.3ポイントの48.9となり、4か月ぶりに上昇しました。先行き判断DIは前月比-0.1ポイントの50.0となりました。内閣府は基調判断を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月): 前年比+1.6%



2月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+1.6%となり、3年11か月ぶりに日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。ガソリン旧暫定税率の廃止や、政府による電気・ガス代補助の再開によりエネルギー価格の下落幅が拡大し、全体の数値を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月): 前月比-5.5%



1月の機械受注は、前月比-5.5%と2か月ぶりに減少しました。内訳では、製造業は同-12.5%、非製造業は同+6.8%となりました。製造業は、前月に大型受注があった反動から石油製品・石炭製品中心に受注が減少しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月3日	2月 ISM製造業景況指数	52.4	52.6
3月5日	2月 ISM非製造業景況指数	56.1	53.8
3月5日	2月 失業保険継続受給者数	186.8万件	182.7万件
3月6日	2月 非農業部門雇用者数変化	-9.2万人	12.6万人
3月6日	2月 民間部門雇用者数変化	-8.6万人	14.6万人
3月6日	2月 平均時給(前年比)	3.8%	3.7%
3月6日	2月 失業率	4.4%	4.3%
3月6日	1月 小売売上高速報(前月比)	-0.2%	0.0%
3月6日	1月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.0%	0.0%
3月10日	2月 中古住宅販売件数(前月比)	1.7%	-5.9%
3月11日	2月 CPI(前月比)	0.3%	0.2%
3月11日	2月 CPI(前年比)	2.4%	2.4%
3月13日	1月 耐久財受注(前月比)	0.0%	-0.9%
3月13日	3月 ミガン大学消費者マインド	55.5	56.6
3月13日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	0.7%	1.4%
3月16日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-0.2	7.1
3月16日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.7%
3月16日	2月 設備稼働率	76.3%	76.3%
3月18日	2月 PPI 最終需要(前月比)	0.7%	0.5%
3月18日	2月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.5%	0.8%
3月18日	2月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.5%	0.4%
3月18日	2月 PPI 最終需要(前年比)	3.4%	2.9%
3月18日	1月 製造業受注(前月比)	0.1%	-0.4%
3月18日	1月 耐久財受注(前月比)	0.0%	0.0%
3月19日	3月 フィラデルフィア連銀景況	18.1	16.3
3月19日	1月 新築住宅販売件数	58.7万件	71.2万件
3月27日	3月 ミガン大学消費者マインド	53.3	55.5

<ユーロ圏>

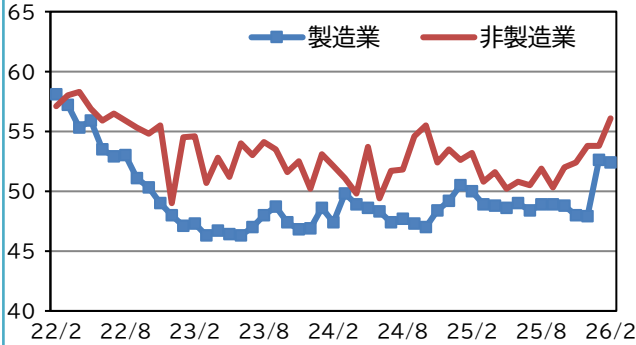
	経済指標		
3月3日	2月 CPI(前月比)	0.7%	-0.6%
3月4日	1月 失業率	6.1%	6.2%
3月5日	1月 小売売上高(前月比)	-0.1%	0.1%
3月17日	3月 ZEW景気期待指数	-8.5	39.4
3月18日	2月 CPI(前月比)	0.6%	0.7%
3月24日	3月 消費者信頼感	-16.3	-12.3

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業52.4 非製造業56.1

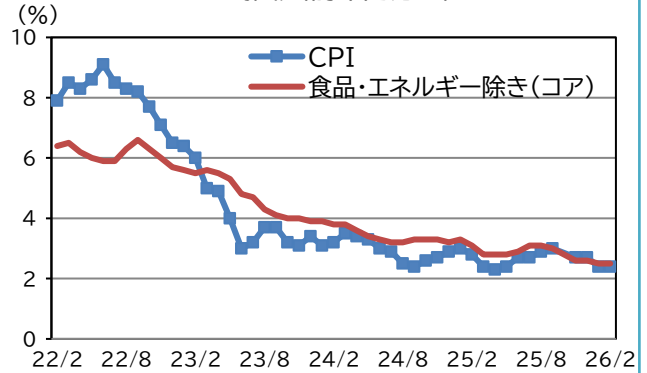
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は52.4となり、前月から0.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は56.1となり、前月から2.3ポイント上昇しました。製造業は、好不況の分かれ目とされる50を2カ月連続で上回ったものの、原油価格等の上昇により仕入れ価格指数が2022年半ば以来の高水準となりインフレ再燃への懸念が示唆されました。

CPI(米消費者物価指数)(2月):
前年同月比+2.4%

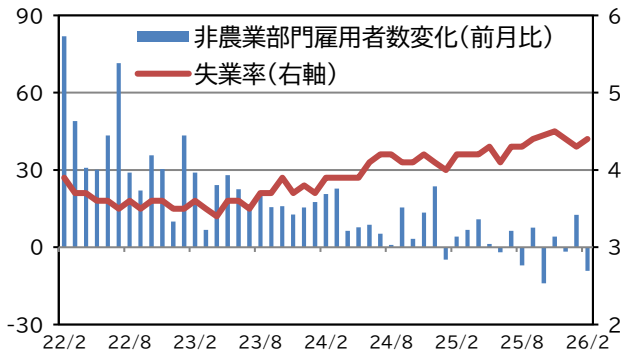
<CPIの推移(前年同月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%、前年同月比+2.4%となり、ともに市場予想と一致しました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比では+2.5%と前月から横ばいで推移しました。自動車価格の下落や、家賃を含む住居費の上昇ペースが鈍化していることが、CPIの伸びを抑制しました。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比-9.2万人

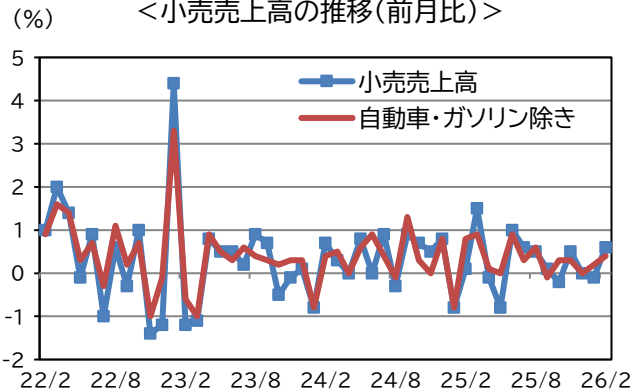
(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



2月の雇用者数は前月比-9.2万人と市場予想を大きく下回りました。失業率は4.4%と市場予想を上回り、前月から0.1ポイント上昇しました。平均時給は前月比+0.4%と市場予想を上回りました。医療関係者のストライキなどの一時的要因も影響しましたが、幅広い業種で雇用が弱含み、労働市場の弱さを示唆する内容となりました。

小売売上高(2月):
前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前月比)>

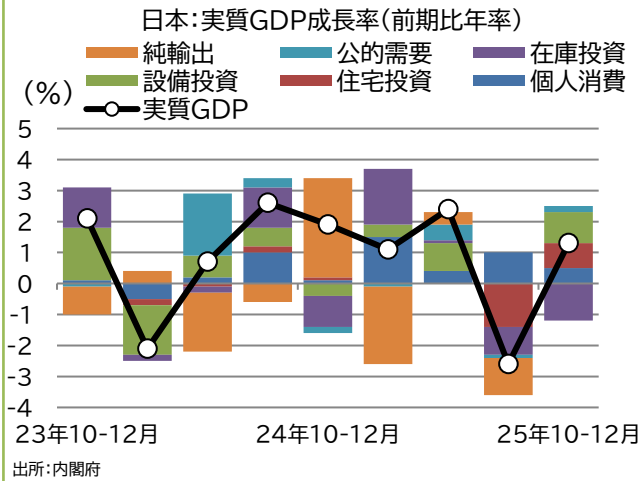


2月の小売売上高は前月比+0.6%と市場予想(同+0.5%)を上回りました。飲食料品(同-1.0%)や家具(同-1.0%)が減少したものの、衣料品(同+2.0%)や自動車・同部品(同+1.2%)、ガソリンスタンド(同+0.9%)が増加し、全体として消費需要が底堅く推移していたことを示唆しました。

(出所)Bloomberg

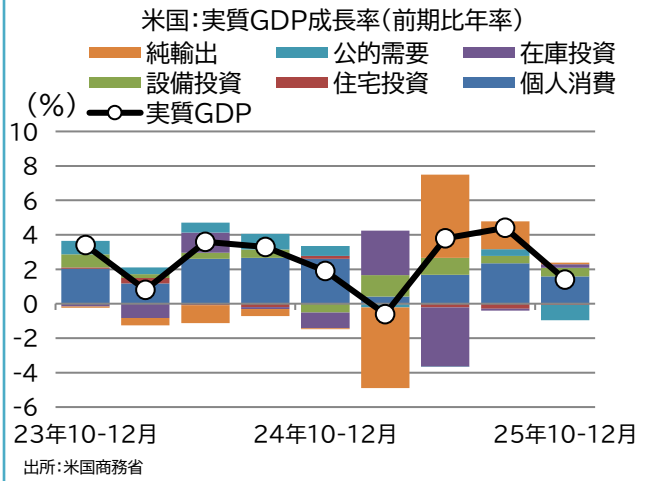
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



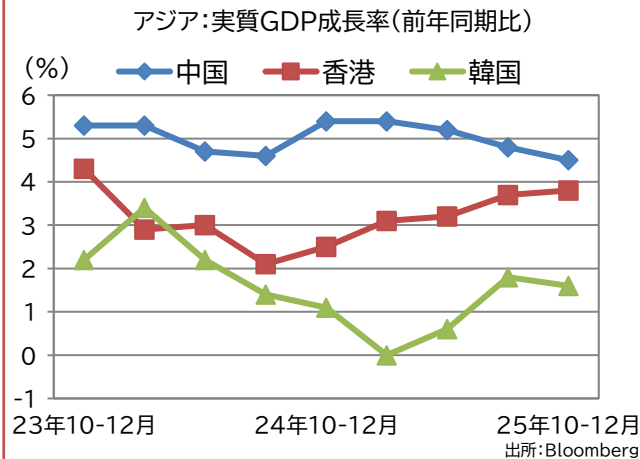
日本の10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+1.3%となり、速報値(同+0.2%)から上方修正されました。1次速報値から、在庫投資が下方修正された一方、個人消費や設備投資、公共投資などが上方修正され、成長率を押し上げました。

米国



米国の10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率+0.7%と、速報値(同+1.4%)より下方修正されました。分野別では、個人消費や、企業投資、州や地方などの政府支出、輸出がいずれも下方修正されました。

アジア



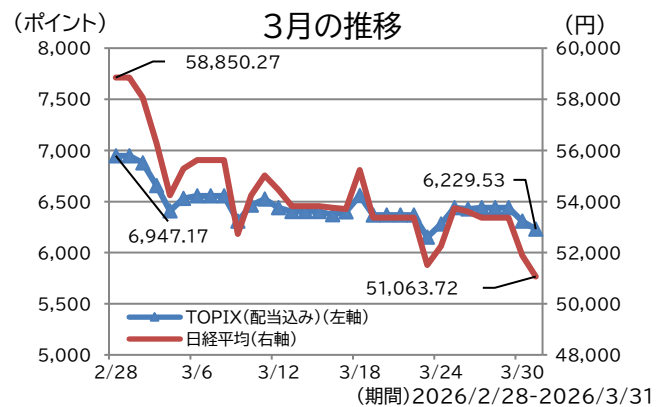
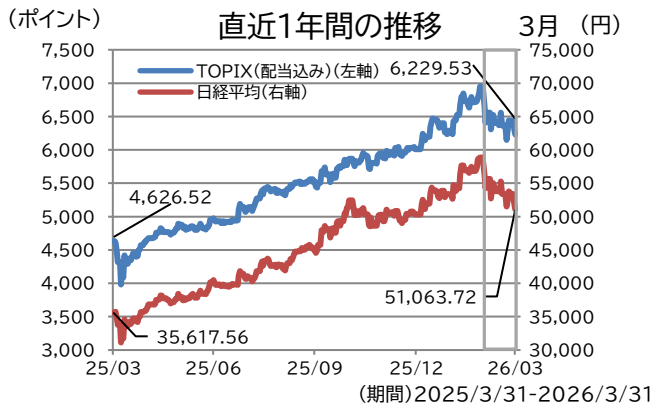
中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.5%となり、不動産投資の減少から前期より減速しました。香港の10-12月期GDP成長率(確報値)は同+3.8%と、前期(同+3.7%)から伸びを拡大しました。韓国の10-12月期GDP成長率(改定値)は同+1.6%となり、速報値(同+1.5%)より上方修正されました。

Note

● 市場振り返り

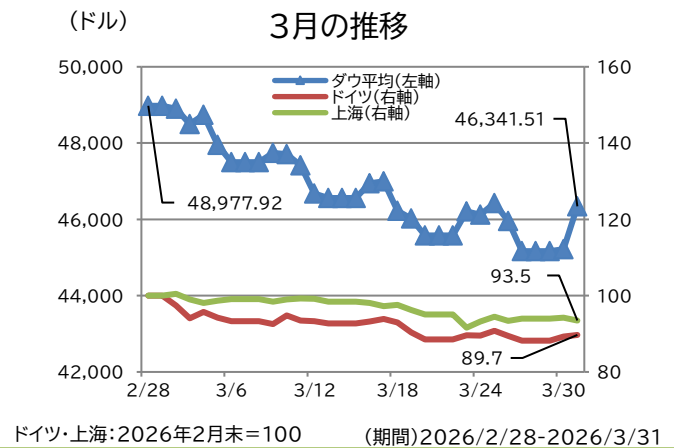
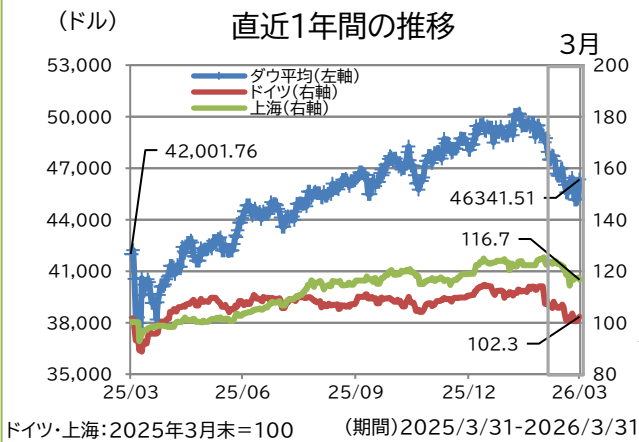
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



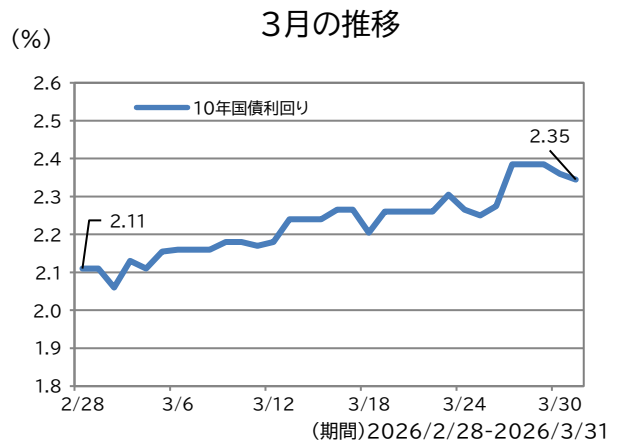
【3月の振返り】国内株式市場は下落しました。月前半は、米国とイスラエルがイランに対して大規模攻撃を開始したことで地政学リスクが高まりました。特に、大規模攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖状態となり、その状態が長期化すると懸念が強まると、エネルギー輸送の停滞が日本経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、幅広い銘柄が売られました。月後半も米国・イランの和平協議の進展に対する懐疑的な見方や原油相場の高止まりが下落要因となりました。また、日銀が政策金利の据え置きを決定したものの、利上げ継続に前向きな姿勢を示したことも、相場の重石となりました。

外国株式



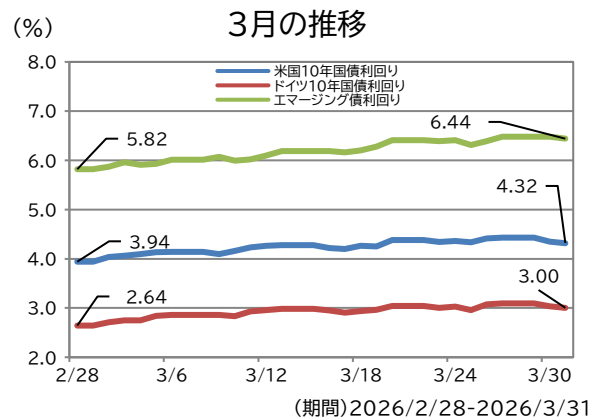
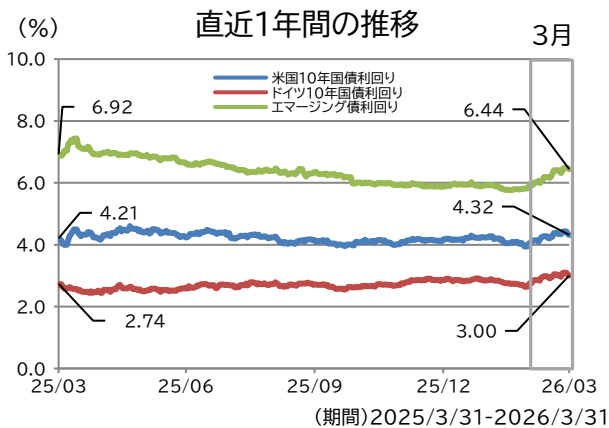
【3月の振返り】米国株式市場は下落しました。月前半は、中東での軍事衝突を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、米雇用統計が市場予想を大きく下回ったことでスタグフレーションが意識され、売りが優勢となりました。中旬に開催されたFOMCでは2会合連続で政策金利が据え置かれたことに加え、パウエルFRB議長が早期利下げに対して慎重な姿勢を示したことから下落しました。下旬には、米国がイランに対して和平計画案を提示したことで中東情勢の一段の悪化に対する警戒感は一時的に和らいだものの、双方に歩み寄る動きは見られず、月末にかけて売りが優勢となりました。欧州株式市場は下落しました。月前半は、中東での軍事衝突を背景に、原油価格が高騰しインフレ懸念が強まったことから、利下げ観測が後退し、売りが優勢となりました。月後半は、ECBが金利据え置きを決定したものの、エネルギー価格の高止まりを受けて利上げ観測が高まり、下落しました。

国内債券



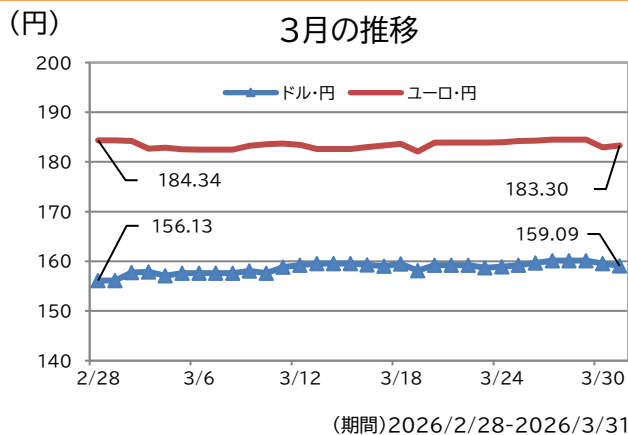
【3月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.35%に上昇しました。月前半は、イラン情勢の影響による原油価格の高騰を背景とした、米長期金利の上昇に連れて国内長期金利も上昇基調で推移しました。また、月後半は、金融政策決定会合で政策金利の据え置きが発表されたものの、日銀発表の需給ギャップの新推計値が需要超過を示したことや、基調的インフレ率の継続的な上昇を公表したこと等により、早期の追加利上げが意識され金利上昇の流れが続きました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【3月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.32%に上昇しました。中東情勢への先行き不透明感が意識されるなか、FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が「インフレ抑制に進展が見られなければ利下げは行われないうだろう」と述べたこと等により、追加利下げへの期待感が後退し、上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、3.00%に上昇しました。イランへの軍事侵攻を受けて原油や天然ガスなど資源価格が急騰し、インフレが再燃する可能性が意識され、上昇しました。また、ECBが理事会後に公表した声明文がインフレに警戒的な姿勢だったため、今後の利上げを織り込む動きが広がりました。

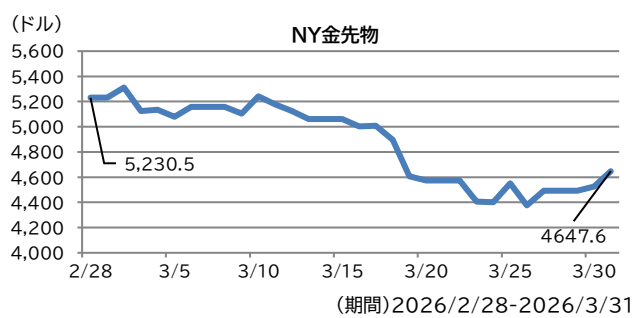
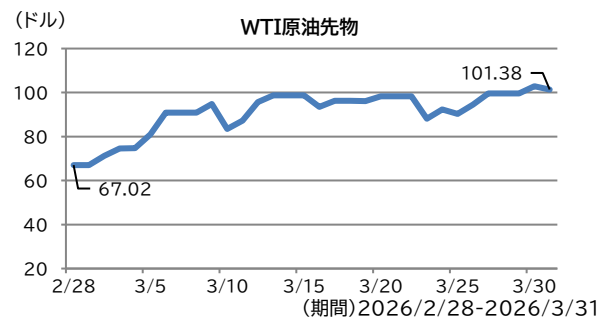
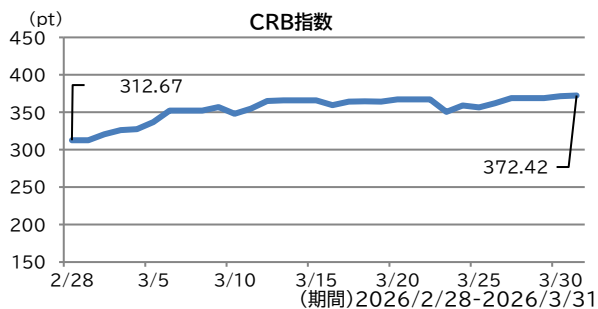
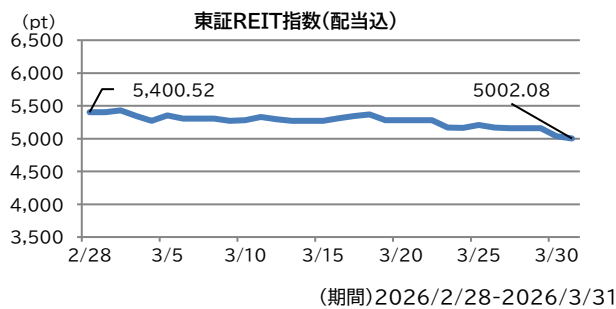
為替



【3月の振り返り】米ドル/円相場は、円安・ドル高が進行しました。月前半は、中東情勢緊迫化を受けた「有事のドル買い」が進むなか、資源価格高騰による日本の貿易赤字拡大を懸念した円売りも優勢となりました。月後半も、中東情勢悪化懸念や原油価格の高騰から強い米ドル需要が見られ、一時160円台まで円安・ドル高が進行しました。月末には、円安の進行を警戒した日本政府が円安をけん制する発言をしたことから、159円台前半まで円高・ドル安が進行しました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、中東情勢緊迫化を受けて、円、ユーロ共に対ドルで売られた結果、ユーロ/円は小幅に円高・ユーロ安が進行しました。月後半は、原油価格上昇に伴う日本の貿易赤字拡大懸念が続く中、一時184円台後半まで円安が進行しましたが、月末には政府による円安けん制発言を受け、円高・ユーロ安に転じました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年10～12月期国内総生産(GDP)は、実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.3%とプラス成長となりました。個人消費は、高インフレの影響から家計の負担が増している中、前期比+0.3%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続くほか、7～9月期のマイナスの伸びの反動などもあり同+1.3%となりました。輸出は、中国向けの弱さの影響から同-0.3%となりました。3月に発表となった2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.3ポイントの48.9と4か月ぶりに上昇した一方、先行き判断指数は前月比-0.1ポイントの50.0と、3か月ぶりに低下しました。東北地方のホテルからは「中国からの旅行者が減っているが、国内やほかの国からの旅行者が増えている」という声があった一方、南関東地方のコンビニからは「物価高の影響で、来店者数の減少が顕著になっている」といった声が聞かれました。2026年1～3月期については、設備投資は企業収益が総じて底堅く推移するも増加が見込まれ、個人消費も物価上昇率の鈍化を通じて実質所得の改善が見込まれることから、実質GDP成長率は前期比年率で1%程度のプラスになると見えています。その後は、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は3月18日～19日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を賛成多数で決定しました。植田総裁は中東情勢の悪化が日本経済に与える影響に関して、「日本経済は緩やかな成長が続き、基調物価も2027年度にかけての見通し期間後半には物価安定の目標を実現するという見通しを維持した。ただ見通しが実現する確度が少し低下し、その分リスクシナリオの可能性が高まった」と述べました。また、中東情勢の悪化が基調物価の上振れリスクを高めるかについては、「中東情勢の基調物価への影響について、今日の決定会合でかなり議論になった。政策委員会のメンバーによって基調物価の上方リスクを重視したい人と、下方リスクを重視したい人との間で意見が分かれた。ただ前者が人数としては多かった印象もある」とし、中東情勢への関心の高まりと基調物価の上振れリスクへの警戒感を示しました。今後について、日銀は中東情勢や米関税政策の経済への影響、為替を含む金融市場動向および賃金動向などを注視しつつ、追加利上げの時期を探っていくと予想します。

米国景気

米商務省が発表した2025年10～12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+0.7%となり、7～9月期の+4.4%成長からプラス幅を縮小しました。個人消費については、サービス消費(+2.7%)や財消費(+0.4%)の伸び縮小により、全体では+2.0%と前期から減速しました。設備投資は機器投資(+3.9%)の伸びが縮小したことに加え、構築物投資(-7.1%)のマイナス幅が拡大したことなどから、全体では前期から減速し+2.2%となりました。また、住宅投資(-0.5%)はマイナスが継続し、純輸出については輸出がマイナスに転じたことからマイナス寄与となりました。2026年1～3月期については、政府閉鎖の影響などから低成長にとどまった前期からの反動が期待できる一方、トランプ政権の関税政策によるコスト転嫁及び中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇を背景としたインフレ圧力継続や雇用情勢の悪化の影響を背景に個人消費は伸び悩むと見えています。また設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引き続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%台に加速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、3月17～18日に開催したFOMCで、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を3.50-3.75%と前回に引続き据え置くことを決定しました。ミラン理事が労働市場のさらなる悪化を防ぐために0.25%の追加利下げが必要であると主張して反対票を投じました。会合後に発表された声明文では、前回からの変更は一部に留まり、中東情勢緊迫化を受けて「中東情勢の米国経済への含意は不確実である」との一文が追加されました。FOMC後の記者会見でパウエル議長は、「インフレに関して進展が見られなければ、利下げはしない」と、利下げに対して慎重なスタンスを示しました。エネルギー価格の高騰に関しては、「インフレ率を押し上げる効果は一時的であり、ただちにFF金利の見通しに影響を与える要因ではない」との見解を示したうえで、「中東情勢の影響を判断するには時期尚早」と述べ、状況を見極めていくスタンスを強調しました。四半期ごとに発表されるFOMC参加者の経済見通しでは、成長率の見通しが2026、27、28年いずれも上方修正された一方で、失業率の見通しは2027年のみ4.2%から4.3%に修正されました。インフレ率に関しては、中東情勢悪化による原油高の影響を考慮してか2026年の見通しが上方修正されましたが、2027年以降に大きな変化は見られませんでした。また、FF金利予測(ドットチャート)では、年内1回、さらに来年1回の利下げ見通しが維持されました。エネルギー価格上昇の影響は短期的であり来年以降にインフレ率は概ね落ち着く予想が示されたものの、利下げは中東情勢次第の様相が強まっており、FRBは金融当局として状況を慎重に見極め政策判断を下していくものと思われれます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいの展開を予想します。
イラン紛争に伴うインフレ圧力の強まりに加え、高市政権による拡張的な財政政策や日銀による追加利上げ継続姿勢が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や足元で減速気味の物価上昇率などが低下圧力になると見ています。
ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化するリスクが高まった場合は、米金利の上昇や円安の進行により追加利上げ観測が高まる中で、10年国債利回りも一段と上昇する可能性があるかと予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
堅調な企業業績予想、高市政権による成長戦略への期待、高水準の自社株買いなどによる好需給といった長い目で見た買い材料は不変と見ていますが、イラン紛争が泥沼化しホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化するリスクが高まった場合には、下落圧力となる可能性があるかと予想します。
当面は、米国やイラン当局から発せられるメッセージに振られる不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。
イラン紛争に伴うインフレ圧力の強まりが上昇圧力となる一方、インフレ再燃時の金融引き締め政策や消費減速の連想を背景とした景気悪化懸念が低下圧力になると見ています。
足元ではやや上昇圧力が勝っていると思われるものの、中東情勢に解決の兆しが見られた場合などは急速に低下する可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式はレンジ圏での推移を予想します。
引続き混迷するイラン情勢やプライベートクレジット懸念が重石となるものの、堅調な業績見通しや好調な米景気などが相場を下支えすると予想します。
イラン紛争は弱気材料ではあるものの、停戦となった場合は急速な巻き戻し相場も予想されることから、下値水準での売りが膨らむ動きは徐々に抑制されていくものと見ています。

為替

ドル円相場は方向感に乏しい展開を予想します。
ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化するリスクなど、イラン情勢の先行き不透明感や原油価格の上昇懸念などが円売り・ドル買い材料となるものの、政府による為替介入への警戒感や4月の日銀利上げ観測が重石となり、一進一退の値動きを予想します。
ユーロ相場は横ばい推移を予想します。
日銀による利上げ継続姿勢が円高要因となる一方、ユーロ圏の財政拡張政策がユーロ高要因になると見ています。インフレ加速懸念からECBによる利上げ観測が高まった場合は、ユーロが強含む局面もあると予想します。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.40-2.60%
TOPIX	3,710-4,100
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	7,200-8,000
ドル/円相場	143-159円
ユーロ/円相場	174-192円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	26/01	26/02	26/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	331.79	336.58	330.41	- 1.83%	- 5.37%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	189.66	197.12	188.31	- 4.47%	- 13.54%
10年国債利回り(%)	1.49	2.24	2.11	2.35	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	6,288.77	6,947.17	6,229.53	- 10.33%	+ 34.65%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	42,707.83	47,406.68	42,569.72	- 10.20%	+ 34.92%
日経平均株価	35,617.56	53,322.85	58,850.27	51,063.72	- 13.23%	+ 43.37%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	664.21	681.10	672.67	- 1.24%	+ 12.39%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	337.01	341.49	334.12	- 2.16%	- 0.48%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.24	3.94	4.32	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.52	4.23	4.92	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.84	2.64	3.00	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	11,211.47	11,379.53	10,908.21	- 4.14%	+ 26.59%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	48,892.47	48,977.92	46,341.51	- 5.38%	+ 10.33%
ナスダック総合指数	17,299.29	23,461.82	22,668.21	21,590.63	- 4.75%	+ 24.81%
英国(FTSE)	8,582.81	10,223.54	10,910.55	10,176.45	- 6.73%	+ 18.57%
ドイツ(DAX)	22,163.49	24,538.81	25,284.26	22,680.04	- 10.30%	+ 2.33%
中国(上海総合指数)	3,335.75	4,117.95	4,162.88	3,891.86	- 6.51%	+ 16.67%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	5,302.95	5,662.93	5,018.70	- 11.38%	+ 38.62%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	154.26	156.13	159.09	+ 1.90%	+ 6.39%
1-円/円相場(ロンドン16時)	161.53	183.52	184.34	183.30	- 0.56%	+ 13.48%

2. その他資産

	25/03	26/01	26/02	26/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	320.09	312.67	372.42	+ 19.11%	+ 20.41%
WTI原油	71.48	65.21	67.02	101.38	+ 51.27%	+ 41.83%
金先物	3,122.80	4,713.90	5,230.50	4,647.60	- 11.14%	+ 48.83%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	103,661.30	109,163.87	109,362.29	105,788.77	- 3.27%	+ 2.05%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	5,305.81	5,400.52	5,002.08	- 7.38%	+ 14.60%
G-REIT指数	1,764.22	1,982.82	2,138.00	2,018.61	- 5.58%	+ 14.42%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定